

「和歌山県財政の状況」の作成について

1 目的

県財政の実情を広くご理解いただくために、平成21年度普通会計決算の概要をとりまとめ、公表するものです。

2 内容

平成21年度普通会計決算の要点を、類似団体平均、全国平均(東京都除く)との比較等を、平成20年度からの推移とともにとりまとめたものです。

3 留意事項

(1) 決算の取り扱い

県の決算は、地方自治法に基づき会計管理者が調製するものであり、監査委員の意見を付して議会に提出されます。

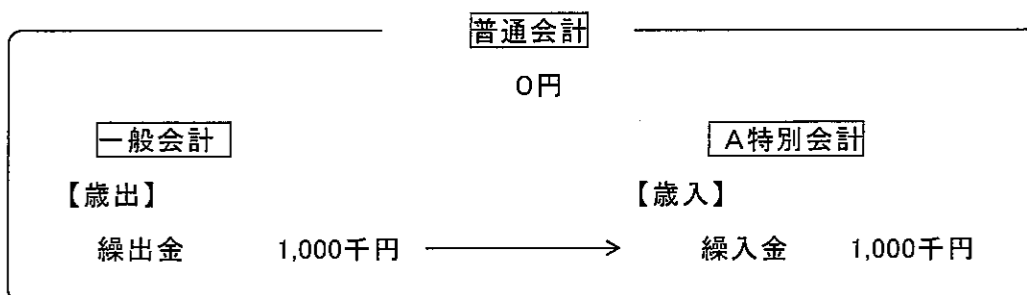
他方、今回の発表資料は、財政課がとりまとめ総務省に報告した「決算統計」に基づくものであり、あくまでも財政分析資料として取扱われるものです。

(2) 資料における会計区分

今回公表する決算は、「普通会計」ベースで作成しています。

「普通会計」とは、一般会計及び企業会計的なものを除いた特別会計の総計であり、各会計間の重複した数値(例:繰出金と繰入金)は相殺(いわゆる「純計」)したものです。

<例> 一般会計からA特別会計に繰出金1,000千円を支出し、A特別会計が繰入金として1,000千円を歳入する場合 → 普通会計上は各会計の歳出・歳入が相殺され0円



平成21年度普通会計決算の概要

(1)収支等の状況

実質収支	27億91百万円
単年度収支	△ 3億58百万円
実質単年度収支	9億57百万円

日本経済が世界的な金融・経済危機に直面するなか、『経済危機対策』等に係る国の補正予算等により、歳入・歳出ともに大幅な増額となる一方、「新行財政改革推進プラン（平成20年3月策定）」に基づく人件費の削減に取り組んだ結果、実質収支は27億91百万円、実質単年度収支は9億57百万円の黒字となった。

しかしながら、企業業績の悪化による税収減、地方交付税の臨財債振替、退職手当債の発行継続等による県債残高の増加が顕著であり、今後の公債費・社会保障費の増大に対応し、安定した財政運営を確保するためには、新行財政改革推進プランに基づく歳出削減・歳入確保をより一層実施していく必要がある。

①歳入：520億円の増

◎県税	△17.3%	： 法人2税の減(△161億)、自動車取得税の減(△10億)
◎地方譲与税	+212.0%	： 地方法人特別譲与税の皆増(+48億円)
◎地方交付税	△10.9%	： 普通交付税の減(△175億)
◎国庫支出金	+63.5%	： 公共投資臨時交付金(+106億)、経済対策臨時交付金(+38億) 介護職員処遇改善(+53億)、地域医療再生(+50億)等、国補正による増
◎基金繰入金	+237.3%	： 県債管理基金繰入金の増(+25億)、福祉対策基金繰入金の増(+15億)
◎県債	+31.7%	： 臨時財政対策債の増(+225億)、退職手当債(△35億)

②歳出：505億円の増

◎人件費	△5.1%	： 定数削減及び給与改定による職員給の減(△56億)、退職手当の減(△26億)
◎公債費	△1.9%	： 用地先行取得債にかかる元利償還の減(△19億)
◎投資的経費	+18.3%	： 紀北分院整備(+23億)、県立高等学校校舎等改築(+12億)
◎積立金	+148.1%	： 介護職員処遇改善(+53億)、地域医療再生(+50億)等特目基金積立増(+211億)

(単位：百万円)

	H19	H20	H21	<対前年度増減>	
				増減額	増減率%
歳入	505,338	509,656	561,669	52,013	10.2
うち県税*	107,215	110,411	91,274	△ 19,137	△ 17.3
うち地方譲与税	2,543	2,312	7,213	4,901	212.0
うち地方交付税	155,267	159,064	141,675	△ 17,389	△ 10.9
うち国庫支出金	62,748	72,656	118,776	46,120	63.5
うち基金繰入金	16,508	3,634	12,259	8,625	237.3
うち県債	81,740	74,836	98,568	23,732	31.7
歳出	495,365	500,487	550,953	50,466	10.1
義務的経費	245,151	241,339	232,117	△ 9,222	△ 3.8
うち人件費	163,995	158,953	150,815	△ 8,138	△ 5.1
うち退職手当	20,350	19,374	16,812	△ 2,562	△ 13.2
うち公債費	72,319	73,260	71,865	△ 1,395	△ 1.9
政策的経費	250,214	259,148	318,836	59,688	23.0
うち投資	104,559	101,215	119,741	18,526	18.3
歳入歳出差引 A	9,974	9,169	10,716		
翌年度へ繰越財源 B	6,367	6,020	7,926		
実質収支 A-B	3,607	3,149	2,791		
単年度収支 C	△ 1,020	△ 458	△ 358		
財政調整基金積立金 D	71	39	24		
県債繰上償還額 E	2,365	1,857	1,291		
財政調整基金取崩額 F	6,165	0	0		
実質単年度収支 G=D+E-F=G	△ 4,750	1,438	957		

(注)端数処理の関係によりH19歳入歳出差引A・実質単年度収支Gの額が計算式と一致しない

*県税は、決算統計上のルールに従い、一般会計における県税収入に地方消費税都道府県間清算金を加えたもの

399億円の増

(うち臨財債 370億円の増)

(単位：百万円)

(2)県債残高の推移

	H19	H20	H21
県債残高	803,319	816,530	856,421
うち臨財債残高	151,707	167,361	204,334

前年度比 4.9%

前年度比 22.1%

(3)基金残高の推移

229億円の増

(単位：百万円)

	H19	H20	H21
財政調整基金	3,949	3,988	4,013
県債管理基金	17,676	17,397	14,544
小計	21,625	21,385	18,557
特定目的基金	25,202	35,987	61,732
計	46,827	57,372	80,289

前年度比 39.9%

(4)経常収支比率の推移

◎経常収支比率は94.3%となり、財政構造はやや硬直化 (単位：%)

	H19	H20	H21
経常収支比率	96.6	92.5	94.3

平成21年度普通会計決算の要点
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課

平成22年9月1日

1 総括

(1) 収支等の状況

日本経済が世界的な金融・経済危機に直面するなか、『経済危機対策』等に係る国の補正予算等により、歳入・歳出ともに大幅な増額となる一方、「新行財政改革推進プラン（平成20年3月策定）」に基づく人件費や投資的経費等の歳出削減に取り組んだ結果、実質収支は27億91百万円、実質単年度収支は9億57百万円の黒字となった。

しかしながら、企業業績の悪化による収支減、地方交付税の臨時債振替、退職手当債の発行継続等による県債残高の増加が顕著であり、今後の公債費・社会保障費の増大に対応し、安定した財政運営を確保するためには、新行財政改革推進プランに基づく歳出削減・歳入確保を着実に実施していく必要がある。

(単位:百万円)

	H20	H21	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
歳入	509,656	561,669	566,677	963,259	36	38
歳出	500,487	550,953	553,774	949,889	36	38
歳入歳出差引 A	9,169	10,716				
翌年度へ繰越財源 B	6,020	7,926				
実質収支 A-B	3,149	2,791				
単年度収支 C	▲458	▲358				
財調基金積立金 D	39	24				
県債繰上償還額 E	1,857	1,291				
財調基金取崩額 F	0	0				
実質単年度収支 C+D+E-F=G	1,438	957	2,042	1,454	23	21

(2) 決算諸指標の推移

- ◎平成20年度に法人2税の大幅増及び税源移譲による個人県民税の増等で収支増となったため、標準財政規模が拡大し、財政力指数も上昇
- ◎地域活性化・経済危機対策臨時交付金等により一般財源等総額の増となり、公債費負担比率が改善
- ◎交付税措置の高い県債償還の割合が減少したことにより、起債制限比率が悪化
- ◎県税（法人2税）の減により、経常収支比率は悪化

(単位:百万円、%)

	H20	H21	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
標準財政規模	279,128	279,238	289,855	511,207	38	39
財政力指数	0.338	0.346	0.334	0.498	33	35
公債費負担比率	20.8	20.2	23.6	21.0	29	31
起債制限比率(3箇年)	9.5	10.6	13.9	12.0	34	38
経常収支比率	92.5	94.3	93.9	95.2	28	40

- ※ 標準財政規模：一般財源の標準的な規模
- ※ 財政力指数：財政力を示す指数（指数が高いほど財源に余裕があるものとされている）
基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均
- ※ 公債費負担比率：財政構造の弾力性を測る指標
公債費充当一般財源/一般財源総額×100
- ※ 起債制限比率：地方債の許可制限に係る指標
- ※ 経常収支比率：財政構造の弾力性を測る指標
経常経費充当一般財源/経常一般財源×100

【注】

- 1 類似団体は、財政力指数をベースに人口、歳入・歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記団体を選定
山形県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県
- 2 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値(見込み)
- 3 全国順位は降順(見込み)

2 歳 入

(1) 総 括

- ◎『経済危機対策』等に係る国補正に伴う国庫支出金の大幅増等により、520億13百万円の増
(対前年度 +10.2%)
- ①一般財源(県税・地方交付税・地方譲与税及び地方特例交付金の合計)では、322億22百万円の減(▲11.8%)
イ:県税は、法人2税の大幅減等により、191億37百万円の減(▲17.3%)
ロ:地方交付税は、臨時財政対策債への振替等により、173億89百万円の減(▲10.9%)
ハ:地方譲与税は、地方法人特別譲与税の皆増等により49億1百万円の増(+212.0%)
- ②国庫支出金は、地域活性化・公共投資臨時交付金106億円、介護職員改善等臨時特例交付金52億71百万円、地域医療再生臨時特例交付金50億円等国補正に伴う皆増等により461億20百万円の増(+63.5%)
- ③県債は、一般単独事業債が48億77百万円の減、退職手当債が35億円の減となる一方、臨時財政対策債が225億7百万円の大幅増(+102.0%)、一般公共事業債が65億78百万円の増となる等により全体で237億32百万円の増(+31.7%)となった。
- ④その他、基金繰入金は国補正等により86億24百万円の増(+237.3%)

(単位:百万円、%)

	H 20				H 21			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
県 税	110,411	21.7	3,196	3.0	91,274	16.3	▲19,137	▲17.3
地 方 交 付 税	159,064	31.2	3,797	2.4	141,675	25.2	▲17,389	▲10.9
地 方 譲 与 税	2,312	0.5	▲231	▲9.1	7,213	1.3	4,901	212.0
地 方 特 例 交 付 金	1,640	0.3	873	113.8	1,043	0.2	▲597	▲36.4
一 般 財 源 小 計	273,427	53.7	7,635	2.9	241,205	43.0	▲32,222	▲11.8
国 庫 支 出 金	72,656	14.3	9,908	15.8	118,776	21.1	46,120	63.5
県 債	74,836	14.7	▲6,904	▲8.4	98,568	17.5	23,732	31.7
うち臨時財政対策債	22,063	4.3	3,948	21.8	44,570	7.9	22,507	102.0
そ の 他 収 入	88,737	17.3	▲6,321	▲6.6	103,120	18.4	14,383	16.2
歳入決算額	509,656	100.0	4,318	0.9	561,669	100.0	52,013	10.2

	21年度比較指数			(参考)
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県 税	94,863	266,042	41	41
地 方 交 付 税	152,557	177,916	31	27
一 般 財 源 小 計	273,660	466,170	38	38
国 庫 支 出 金	116,272	172,452	35	37
県 債	92,180	158,263	34	37
うち臨時財政対策債	46,192	65,646	40	40
そ の 他 収 入	84,565	166,374		
歳入決算額	566,677	963,259	36	38

(2) 県 税

- ◎平成21年度の税収は、法人2税の減等により、全体で191億37百万円の減
(対前年度 ▲17.3%)
- ①法人2税は、企業収益の悪化等を受けた課税標準額の大幅な落ち込みと地方法人特別税の創設で法人事業税の税率が下がったことにより160億76百万円の減(▲45.2%)。
但し、地方法人特別譲与税が+47億83百万円皆増。
- ②個人県民税は、個人所得の減により、2億54百万円の減(▲0.9%)
- ③地方消費税は、県内の消費及び企業の生産活動の低迷、原油価格の平常化による輸入取引額の減少等により6億47百万円の減(▲3.8%)
- ④その他、エコカー減税の影響による自動車取得税10億3百万円の減(▲36.2%)等

(単位:百万円、%)

	H 20				H 21			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
法 人 2 税	35,561	32.2	5,104	16.8	19,485	21.3	▲16,076	▲45.2
個 人 県 民 税	28,552	25.9	1,363	5.0	28,298	31.0	▲254	▲0.9
県 民 税 利 子 割	1,439	1.3	▲103	▲6.7	1,252	1.4	▲187	▲13.0
地 方 消 費 税	17,092	15.5	▲718	▲4.0	16,445	18.0	▲647	▲3.8
そ の 他 の 税	27,767	25.1	▲2,450	▲8.1	25,794	28.3	▲1,973	▲7.1
県 税 合 計	110,411	100.0	3,196	3.0	91,274	100.0	▲19,137	▲17.3

3 歳 出

- ◎人件費は、定数削減、給与改定による職員給の減等により、81億38百万円の減（▲5.1%）
- ◎公債費は用地先行取得償還の減等により13億95百万円の減（▲1.9%）
- ◎投資的経費のうち普通建設補助事業は、農業活性化支援事業の増（+15億88百万円）、漁港施設整備事業の増（+8億44百万円）等により、44億49百万円の増（+9.6%）。
普通建設単独事業は、地方道路交付金道路改良事業の増（+47億64百万円）、紀北分院整備事業の増（+24億4百万円）等により、125億88百万円の増（+32.3%）。
- ◎その他、積立金が209億97百万円の増（+148.1%）、貸付金が134億24百万円の増（+27.1%）等

(単位:百万円、%)

	H 20				H 21			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	241,339	48.2	▲3,812	▲1.6	232,117	42.1	▲9,222	▲3.8
人件費	158,953	31.8	▲5,042	▲3.1	150,815	27.4	▲8,138	▲5.1
扶助費	9,126	1.8	289	3.3	9,437	1.7	311	3.4
公債費	73,260	14.6	941	1.3	71,865	13.0	▲1,395	▲1.9
政策的経費	259,148	51.8	8,934	3.6	318,836	57.9	59,688	23.0
投資的経費	101,215	20.2	▲3,344	▲3.2	119,741	21.7	18,526	18.3
うち普通建設補助	46,294	9.2	127	0.3	50,743	9.2	4,449	9.6
うち普通建設単独	38,948	7.8	▲1,653	▲4.1	51,536	9.4	12,588	32.3
歳出決算額	500,487	100.0	5,122	1.0	550,953	100.0	50,466	10.1

	21年度比較指数			(参考)
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
義務的経費	239,109	423,235	38	38
人件費	143,476	277,317	35	35
扶助費	9,667	17,480	32	33
公債費	85,966	128,438	42	42
政策的経費	314,665	526,654		
投資的経費	107,772	151,480	31	36
うち普通建設補助	44,866	68,067	30	32
うち普通建設単独	42,707	58,007	24	34
歳出決算額	553,774	949,889	36	38

4 県 債

- ◎臨時財政対策債発行額の増（+225億7百万円）等により県債発行額は2年ぶり増加（+237億32百万円）し、県債残高も過去最高を更新

	H20	H21	21年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県債残高(百万円)	816,530	856,421	944,996	1,672,988	41	42
うち臨時財政対策債(百万円)	167,361	204,334				
県民一人当たり県債残高(千円/人)	786	829	924	789	17	19
県債発行額(百万円)	74,836	98,568	92,180	158,263	34	37
うち臨時財政対策債(百万円)	22,063	44,570	46,192	65,646	40	40
公債費(百万円)	73,260	71,865	85,966	128,438	42	42
うち元金償還額(百万円)	59,850	58,453				

5 基 金

- ◎介護処遇改善等臨時特例基金（+47億27百万円）、地域医療再生臨時特例基金（+48億33百万円）等、国補正に伴う基金の造成及び積立が大幅に増加したことにより、基金の残高は229億24百万円の増

	H20	H21	21年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
財政調整基金(百万円)	3,988	4,013	9,937	7,876	31	34
県債管理基金(百万円)	17,397	14,544	15,763	16,458	22	18
小計	21,385	18,557	25,700	24,334	27	22
その他特定目的基金(百万円)	35,987	61,732	60,074	94,406	38	26
計	57,372	80,289	85,774	118,740	37	28
土地開発基金(百万円)	17,850	17,850				
その他定額運用基金等(百万円)	1,507	1,514				
小計	19,357	19,363				
合計	76,729	99,652				